

1852 年産業節約組合法の成立とイギリス協同組合

——1850/51 年下院特別委員会報告の分析を中心に——

The Industrial and Provident Societies Act, 1852 and the British Co-operative Societies:

An Analysis of the Report of the Select Committee of 1850/51

博士後期課程 経済学専攻 2019 年度入学

松 浦 陽 子

MATSUURA Yoko

【論文要旨】

1852 年イギリス産業節約組合法は世界初の協同組合法として評価されているが、その制定過程や協同組合経営への影響は十分に詳らかにされていない。本稿は、特に協同組合に中産階級の出資・経営参加を意図した有限責任制度の導入などに焦点を当て、協同組合経営の視点から産業節約組合法の制定過程を再考した。分析対象とした資料は、同法案の準備のため設置された 1850 年及び 1851 年の 2 回にわたる議会下院特別委員会報告書、同報告書の提言をもとに行われた下院本会議の議事録である。キリスト教社会主義者らは協同組合の消費組合から生産組合や卸売組合への拡大を目指し、有限責任制を導入して中産階級のパートナーを協同組合に出資させようとした。そこには産業資本家による資本主義的生産組織とは異なる労働者階級による共同生産への指向が惹起するであろう政治問題化を回避しようとの意図があった。スラニー議員に託すことで、労働者階級の福祉政策を表向きの理由として特別委員会の設置は実現した。しかし、2 年に及ぶ特別委員会討議を経て成立した 1852 年産業節約組合法は、友愛組合型の「労働者階級の相互扶助パートナーシップ」としての協同組合は法認した。しかしながら、中産階級との「共助」が期待された労働者福祉「協同」事業とともに、「生産」協同組合の発展に繋がる出資者の有限責任制は認めなかったのである。

【キーワード】 イギリス協同組合経営, 1852 年産業節約組合法, 有限責任制度, 1850/51 年下院特別委員会報告書, 産業節約組合

はじめに ——研究史の整理と課題の設定——

多くのイギリス協同組合史研究は、1852年イギリス産業節約組合法（以下、1852年法）を世界で初めて協同組合を承認した法律として評価する（Cole 1944, Patmore 2018, Wilson 2013, 中川 2002）。先行研究は概して協同組合運動の側面に焦点を当ててきたが、協同組合経営に与えた影響にまで踏み込んで評価を加えているのは Gurney et al（1996, 16）である。彼らは1846年の穀物法の廃止以降のイギリスで自由放任主義が経済の領域を政治の領域から分離したことを踏まえ、協同組合もまた1852年法の成立を契機に「イギリス産業資本家、資本主義国家、組織化された労働者階級の間の共存関係」を容認し、経営の実践面で一定の特権（友愛組合に類似した法人格）を享受する一方、他方で一定の制約（事業分野の制限、卸売組合設立の否定）も課されたとする。詰まるところ、19世紀中葉の実践活動を重視した協同組合の非政治化の兆候を示唆しているのであるが¹、1852年法の成立過程や実際の協同組合経営に与えた影響を詳細に分析するまでに至っていない。

1852年法成立過程に刮目する必要性は、1852年法案の準備のため設置された1850年下院特別委員会（以下、1850年委員会）で協同組合にも有限責任制の採用が求められたことにある。確かに、キリスト教社会主義者らは「生産組合」や「卸売組合」の設立支援に重点を置き、「有限責任」制の導入を不可欠とみていた。しかし、1850年委員会以前における協同組合経営の実態に踏み込んでみると、組合員に有限責任を導入してまで経営の拡大を望んでいなかったことが明らかになった（松浦 2022）。したがって、協同組合に有限責任制の導入を要請するに至った背景がどこにあったのか、解明すべき重要な課題として浮上する。

1852年法案の議会審議の中で協同組合に対する有限責任制の導入は見送られた。その理由について Cole（1944, 120=1975, 181）は、株式会社への有限責任制の承認を待たずして協同組合への承認はあり得なかったとした。Loftus（2002）は、1850年代初頭に、社会改革案としての有限責任制が協同組合への導入を試行された結果、「階級的分裂と、また権利と義務が資本と労働の間で分離されていることを再確認」するに至ったと指摘した²。したがってまた、協同組合に有限責任制の導入が見送られたことは協同組合経営に如何なる意味を持ったのか、1852年法成立後の協同組合経営を見据えて再検討する必要があるだろう。

そこで、本稿は1850/51年の2回の下院特別委員会報告書、同報告書に關係する下院本会議の

¹ Gurney（2015）は、ロッチデール公正先駆者組合が「排他的取引（exclusive dealing）」（チャーチストの民主化運動を支持しない店での不買運動）などの政治的な消費者運動に対し、政治的中立を規約に掲げたことは、その後の協同組合運動にとって重要な転機になったと論じている（168-169）。

² Loftus（2002）によれば、労働者階級を取り込んだ市場の民主化と貿易の自由化の過程で、スラニーらにより社会改良策として協同組合への「有限責任」が要請された。しかし、1852年法制定過程では結論が出ず、1854年の「法律と商業に精通した」王立委員会報告へと持ち越された。一方で、1852年法の設立により、労働者階級の貯蓄が生産組合などの協同組合設立資金として運用を認められ、一定の成果が得られたことから、協同組合の有限責任制採用問題は（1860年代まで）回避された（99-105）。

議事録の分析を通じて、実際の協同組合経営において有限責任制の採用が要請された理由、並びに協同組合への有限責任制を見送った背景を解明すべく、1852年法の成立過程を再考する。以下、第Ⅰ節では、2回の下院特別委員会の委員長で、人道主義的立場から特に都市部の産業労働者福祉の促進に努めたホイッグ党下院議員のスラニー（Robert Slaney）が1852年法案を上程するに至った背景を、各利害層の実際の要望に着目しつつ整理する。第Ⅱ節および第Ⅲ節では、1852年法案を用意すべく設置された2回の下院特別委員会報告書、同報告書に付随する下院本会議録を分析する。とりわけ、両報告書の調査における「有限責任」などの証言内容に着目する。第Ⅳ節では、両特別委員会の提言に基づく1852年法案の議会下院における審議内容を検討し、協同組合に関する法人格及び有限責任制がどのように議論されたかを示す。最後に、本稿の分析結果をまとめた上で、1852年法が協同組合を「産業節約組合」として法認し、また有限責任制の導入を見送られたことが、協同組合経営に如何なる意味を持ったかを示す。

I. 1852年産業節約組合法案の要請

スラニーは1850年委員会の設置を要望する以前に、1849年5月と1850年3月に「労働者階級の状態の改善と彼らの産業の奨励、政治改革を伴わない労働者階級の不満の解消策を調査する常任または無給の委員会設置」を求める動議を提出していた³。動議の目的は、1830年代後半～1840年代の労働者階級の状態調査の蓄積から明らかとなった、大都市の公衆衛生問題を起因とする犯罪、貧困、疫病、社会的不満の増大への対策を検討することにあった。スラニーは政治的な問題を回避するため、超党派の議題として、①労働者階級の子弟の教育、②労働者階級及びその子弟の健康管理、③労働者階級の福祉の向上を目的とする産業推進策を提案した。1830年の製造業雇用に関する調査委員会の報告（以下、1830年報告）では、3大産業（綿織物業、毛織物業、金物業）での労働需給の不均衡を適切に調整するシステムがあれば、これらの産業労働者全員が安心した生活の保障を得られることが証明されていた⁴。スラニーは1830年報告に基づき1833年に友愛組合法の適用範囲を拡張し、労働者自身の貯蓄により失業対策及び雇用調整が可能とする法案を議会下院へ提出し、承認を得ていた⁵。しかし、厳密な法解釈の反駁から廃案となった経験を有していた⁶。

1850年の動議においても、スラニーは労働市場問題を解消する手段として、労働者階級の貯蓄の安全な運用先の提供を訴えた。スラニーは、労働者階級へは政府推奨の預金先として貯蓄銀行があるが、農村地区では貯蓄銀行が普及しておらず、所在していたとしても、少額の引き出しにも対応していないなどの問題点を挙げた。例えば、ハーバート（A. H. Herbert）議員は1849年のロッチデール地区貯蓄銀行の破綻問題に言及し、政府保証のない貯蓄政策の推進は慎重を期す必要があ

³ HC Deb. vol.105 cols.872-874, 22 May 1849; HC Deb. Vol.109 cols.360-375, March 5 1850.[Online]. [Accessed 13 May 2022]. Available from: <https://www.parliament.uk/>（以下、同様）。

⁴ Report from Committee on Manufacturers' Employment 1830, 1-8.

⁵ HC Deb. vol.17 cols.597-603, 606, 25 April 1833.

⁶ HC Deb. vol.109 cols.363-364, 5 March 1850.

ると提言した⁷。さらに、勤勉な労働者が儉約と勤労の末に最も希望するものはわずかな所有地であるとして、労働者階級のための貯蓄改善策を求めた⁸。スラニーの動議に対しては、労働者階級への参政権の付与を第一とすべきとする急進主義的な意見、労働者階級に過度な期待を与えて社会革命の引き金を危惧する意見、また労働者階級の社会的慣習の改善は政府の義務であるとする家父長的な意見が出された⁹。王室会計局長官グロスヴェナー（Robert Grosvenor, ホイッグ）がスラニー案の議題の多さを指摘し、改善を求めたことを受けて¹⁰、スラニーは動議を撤回したのであった。

翌月、スラニーは前案の③に特化した修正案を再提出し、その中で中産階級及び労働者階級の貯蓄を安全に運用するための便宜を検討する委員会の設置を要請した¹¹。スラニーは、この修正案により①両階級の満足感の高揚と国内産業の活性化、②国内資本の増大による雇用促進、及び③国富の増加による税負担の軽減という重大な効果が望めること、が可能であると主張した。その上でスラニーは、世紀前半に増大した貯蓄の投資の3つの案とその課題を示した。

第一は、土地投資のコストの指摘である。貧民による50ポンドの土地購入で印紙代など10ポンドの費用（投資額の20%）がかかるが、中産階級による500ポンドの土地購入費用も同額で投資額の10%に過ぎず、富裕層の5000ポンドの購入費用では僅か2.5%に過ぎないという税制の不平等が問題にされた。第二は、有益な地域事業投資におけるパートナーシップ法の問題である。議会法では「有限責任」の取得には高額な費用がかかるため、その軽減を求めた。第三は、スラニーが前議会における討議と同様に要請した、労働者階級自らの貯蓄を用いた失業及び雇用対策である。スラニーは、協同組合の法認をキリスト教社会主義者とは違った切り口から要望した¹²。スラニーは「公助」が難しい領域に対する福祉政策、すなわち労働者階級の相互扶助（友愛組合）では賄えない、社会福祉を目的とする協同組合の事業経営を中産階級との「共助」に求めたのであった¹³。

以上の動議に対して、商務庁長官ラブーシェア（Henry Labouchere, ホイッグ）は、労働者階級にとって高額な土地の取得はかなり難儀であると主張した。その上で、1837年の議会下院特別委員会（以下、1837年委員会）の議論の中で有限責任制の導入については賛否がほぼ拮抗していたことを踏まえ、パートナーシップ法にかかわる問題を「有限責任」による事業投資案として提起するよう、スラニーを後押しした¹⁴。動議の対象を労働者階級に限定せずに、中産階級を包含させたことで、この動議は異論なく承認された。

⁷ HC Deb. vol.109 cols.370, 371, 5 March 1850.

⁸ HC Deb. vol.109 cols.360-364, 5 March 1850.

⁹ HC Deb. vol.109 cols.365-374, 5 March 1850.

¹⁰ HC Deb. vol.109 cols.374, 375, 5 March 1850.

¹¹ HC Deb. vol.110 cols.423-426, 16 April 1850.

¹² キリスト教社会主義者は、キリスト教に立脚する社会改良思想により協同組合事業を支援した。詳しくは Lambourne 2008 (11-19) を参照。

¹³ HC Deb. vol.110 cols.423-425, 5 March 1850.

¹⁴ HC Deb. vol.110 cols.425, 426, 5 March 1850.

II. 1850 年下院特別委員会

(1) 委員会の設置

最初に、1850 年委員会報告書に従って、委員会の設置から報告書作成の経緯を見よう。まず、委員会の設置目的は、動議に従い「中産階級及び労働者階級の貯蓄のために障害を取り除き、安全な投資を行うための手段を検討・提案」(*Report from the Select Committee 1850*, ii) とされた。委員会の構成は表 1 に示している。委員は、与党ホイッグ党議員が 11 名で過半数を占めたが、超党派で検討する議題の性格上、トーリー党議員も 5 名が指名された。また、各委員はイギリス各地の利害関係者が集められ、事業経営者、爵位を持つ地主など、その出生や職業、政治的な信条も様々であった。しかし、銀行や商業・産業企業の関係者 7 名が含まれていることに注目したい。また、家畜窃盗などの軽犯罪を理由とする死刑制度の廃止や教育の無償化など先駆的な政策の実現に貢献したイワート (Ewart) はスラニーの強力な支持者であった。加えて、有限責任制の導入を全面的に反対したスミスは、ラドローの自叙伝で「非常に有能で好戦的な敵方」¹⁵ であったと回顧されている。

表 1 1850 年委員会の構成

委員	党派	職業、出身地、血縁、経歴など
R. A. Slaney (長)	ホイッグ	法廷弁護士、ウェスト・ミッドランド
J. A. Smith	ホイッグ	香港の貿易会社・商業銀行経営者、ウェスト・サセックス
H. Labouchere	ホイッグ	商務庁長官、ベアリングス商会 (銀行) の家系、ロンドン
E. Cardwell	トーリー	R. ビールの側近、元財務省次官、商人、ランカシャー
T. Greene	トーリー	ビール派、ランカシャー
W. Ewart	ホイッグ	法廷弁護士、ランカシャー
Lord Stuart	トーリー	法廷弁護士、ウォーUNKクリフ男爵の末子
J. G. Marshall	ホイッグ	紡績工場経営者、ターン・ハウス所有、リーズ
Lord Nugent	ホイッグ	バッキンガム侯爵次男、アイルランドの男爵位継承
N. Stafford	トーリー	法廷弁護士、初代イデスリー伯爵、ロンドン
R. Ferguson	ホイッグ	銀行経営者、インド (デリー) 生まれ、アイルランドの男爵
E. R. Littleton	ホイッグ	リトルトン家系、後にハザートン男爵位を継承
J. Ellis	ホイッグ	貯蓄銀行・鉄道会社会長、レスターシャー
F. Peel	ホイッグ	法廷弁護士、鉄道総監、ロバート・ピール首相の次男
J. Heald*	トーリー	綿紡績工場・銀行経営者、チェシャー
W. Stansfield*	ホイッグ	法廷弁護士、地主 (鉄道建設に反対)、ヨークシャー

(注) * 1850 年の 5 月 30 日に追加で任命された。

(出典) *Report from the Select Committee 1850*, ii より、筆者作成 (記載順)。

¹⁵ Ludlow, J. M., typescript of unpublished and untitled autobiography, The University Library, Cambridge, Ludlow Papers, Add. 7348, 487; Lambourne (2008) 17.

一方で、表2に示すように、証人17名中10名が中産階級、6名が労働者階級であった。また証人のほとんどは、キリスト教社会主義者と関わりを持つ者だった。さらに、ラドロー、ニール、ヒューズと6名の労働者階級の証人を合わせると、証人の過半数が協同組合事業の促進を希望していた。また、1848年に『経済学原理』を出版したJ. S. ミルと1837年委員会の委員長であったカーは、ラドローが招いたとされている。特に、1850年委員会でJ. S. ミルは花形証人 (star witness)¹⁶とされ、その著書に依拠して多くの委員が質問し、J. S. ミルの証言が報告書でも重要視され引用されている。また、カーは、1837年委員会と同様に、1850年委員会でも有限責任制の導入を反対した。

表2 1850年委員会の証人

証人	階級	職業
J. M. Ludlow	ミドル	法廷弁護士* (リンカーン法曹院), CS
E. V. Neale	ミドル	法廷弁護士, CS
Sir Denis Le Marchant	上流	商務庁・大蔵省事務次官を歴任, 下院書記
James Stewart	ミドル	法廷弁護士 (リンカーン法曹院, 法改善協会に所属)
Thomas Wilson	ミドル	蘭・白・仏の事業経営 (投資, 河川堤防事業など)
Samuel Bowley	労働者	労働者住居の建設関係者
Thomas Hughes	ミドル	法廷弁護士, CS (後自由党下院議員)
Joseph Millbank	労働者	時計製造熟練工, 住宅組合 (building society) の受託人
Walter Cooper	労働者	ロンドンの仕立屋協会 (Tailors' Association) の支配人
Robert F. Restieaux	労働者	ペンキ・ガラス職人 (自営業)
H. Bellenden Ker	ミドル	法廷弁護士, 1837年特別委員会委員長**
Richard Henry Jones	ミドル	保険・慈善協会の理事
M. A. L. Jules Lechevalier	ミドル	法廷弁護士 (学位), 仏革命前は大株式会社の秘書
James Clarkson	労働者	パン職人協会 (Working Bakers' Association) の一員
John Stuart Mill	ミドル	『経済学原理』 (1848年) の著者, 政治経済学者
Lloyd Jones	労働者	出版関係者***, SPWMA のメンバー
James Henry James	ミドル	建設組合の保険数理士

(注) * 財産 (不動産) 譲渡手続き専門の弁護士。** イギリスに有限責任制の導入を検討した委員会。*** ジョーンズはオウエン思想の伝播や協同組合運動の推進のため、*Spirit of the Age* (1848), *Spirit of the Time* (1849) などの新聞・雑誌の刊行・編集に尽力した。CS はキリスト教社会主義者を示す。SPWMA (The Society for Promoting Working Men's Association, キリスト教社会主義者により1850年に設立された労働者生産協同組合の設立援助及び普及推進組織)。

(出典) *Report from the Select Committee 1850*, viii をもとに筆者作成 (記載・証言順)。

以下、1850年委員会報告書の分類に則し、委員会が取り上げた主要な調査項目に焦点を当て検討する。具体的には、産業組合及び協同組合、株式会社、土地・土地有価証券、有限責任、そして

¹⁶ Saville 1956, 420.

譲渡である。証言内容は、大別して①状況・要望、②課題、③解決案、④メリット、⑤反対意見・デメリットの順にまとめられている。これらの証言内容を検討した後に、委員長報告案及び最終報告の内容を検証することにした。

(2) 委員会の主要調査項目に関する証言の検討

① 産業組合 (Industrial Association) / 協同組合 (Co-operative association)

この項目では、協同組合の法認に当たり、その原型を考案するための証言がなされた。ラドローら6名の協同組合関係者とJ. S. ミルは、労働者階級の第一の要望が労働者階級の福祉を向上する商業協同組織(協同組合)の設立であると証言した¹⁷。一方で、キリスト教社会主義者を含む中産階級の証言者は、中産階級との合資による協同組合の設立が政治的にも有益であること(Stewart 336-341)、また産業と雇用の促進へつながる(Hughes 430)との証言を行なった。

しかし、ヒューズが証言したように、中産階級との合資による起業を株式会社登記法で行うと大きな法的障害が存在した。例えば、株式の自由譲渡などの多くの煩雑な義務が課せられていること、相当な大規模事業でしか少額資本所有者である労働者には恩恵を与えないこと、また高度な経営スキルを要することから協同組合には不向きであることであつた(Hughes 430-432)。しかし、友愛組合やパートナーシップに準拠した場合も¹⁸、パートナー個々人の信用が頼りとなり、労働者階級のためのパートナーシップでは担保の獲得すら困難である。このことから、ヒューズは組合資本の上限について「50ポンドか、100ポンドに制限すること、しかし、いずれにせよ、少額に制限すること」が良いとした(Hughes 455)。

また協同組合の受託人を務める熟練工ミルバンクは、中産階級との相互扶助目的のパートナーシップ事業へ労働者階級を参加させるには、「有限責任」を認可する議会法の取得は高額だとも証言した(Milbank 511-532)。これについてJ. S. ミルは、パートナーシップは人数に関係なく、全パートナーの合意により運営されるため、パートナーとして信用の確保が儘ならないような大人数の下層階級のパートナーシップでは、有限責任制の導入の検討より、メンバー間紛争の解決や不正行為を防止する簡易的な便宜を付与することが先決であると証言した(Mill 843)。

ニールとヒューズは、協同組合関係者が訴えた協同組合設立のための便宜を整え、協同組合設立資金に関する課題を解決するための提案を行なった。ニールは、雇用主(資本提供・経営者)である中産階級と生産を担当する労働者からなる産業組合を友愛組合法に基づいて設立し、「相互扶助」により利益を分配した上で、特に中産階級である雇用主の責任を「組合財産」に限定することを提案した(Neale 225-227)。また、上中流階級とのパートナーシップに労働者階級を受入れ、彼らの福祉に配慮し、彼らに協同組合の設立を試行(experiment)させることは労働者階級の不満の

¹⁷ 以下の証言。Ludlow 81-93; Hughes 447-468; Milbank 505-510; Cooper 570-575, 649-655; Clarkson 803; Mill 850-891; L. Jones 964, 985, 986.

¹⁸ イギリスのパートナーシップの法人格、特に、訴訟当事者能力と有限責任について、詳しくは小梁(2012)を参照されたい。

解消につながるとニールは提言した (Neale 197-209)。

ヒューズは、協同組合設立のための資金調達の課題を克服するため、中産階級と労働者階級の両者からなるパートナーシップでは、労働者パートナーの出資金部分のみを融資で調達することを提案した。彼はまた、パートナーの不正行為に対処するため、略式的な救済措置、パートナーシップ内の規則を強制する手段、管理者の任命権、そして刑事上の救済措置を含む訴訟提起の便宜の必要性を述べた。さらに、友愛組合と同様に、組合員の追加的な加入許可の権限などの詳細な規制も要請した。その上、ヒューズは、労働者階級のパートナーシップの部分に限定して、①許可制による融資、②許可制による組合資本の商業への投資（有限責任ではない）を提案した。なおヒューズは、このパートナーシップは商業目的ではあるが、病気や埋葬、老後の生活維持といった友好的な（共益）事業であり私益を追求するものではないことを強調した。労働者階級にとって財産所有は二の次であり、彼らは商業組織の設立に向けて全資本、全労働力、全財産を投じたいと考えているため、「有限責任」は要望していないと断言した (Hughes 433-474)。

次に、労働者の個人事業と比較した協同組合事業の実利に関する証言も見られた。協同組合としての商業組織によって得られる産業間の連帯、つまり業種を越えて需要と供給の間で直接的な交換ができれば、不必要な利害関係が排除され、需要と供給が安定するとミルバンクは証言した (Milbank 555-559)。また、J. S. ミルは、需給を連携させた協同組合事業により、小売商などの利鞘が縮小され、最終的に協同組合事業への利子率を低下させると証言した。その上で、協同組合事業は、労働者階級へ起業に平等な機会を与えると発言した (Mill 850-891)。仕立協同組合の支配人クーパーは、協同組合により労働者が自らの資本を用い自らを雇用することで、失業・不況時への共済基金も確保され、労働需要の変動への対応が強化されると証言した (Cooper 607-609)。

一方、J. S. ミルは、労働者階級にとって協同組合事業への出資は最も有益な投資ではあるが、スラニーらが期待する橋・道路などの事業は、中産階級以上の階級から資金が提供される可能性が高く、労働者がそのような大事業の責任を負うことは望まないと指摘した。しかし、労働者階級は（自らの生活改善のために）積極的に投資へ参加するだろうと、J. S. ミルは付言した (Mill 938, 939)。

これらの協同組合賛成派に対し、唯一の反対者であったカーは、労働者の投資は非投機的であるべきであり、安全性と換金性が最重要と考え、投機的事業投資の抑制効果のある無限責任制度は有益であると証言した (Ker 703-707)。さらに、カーは儉約の奨励や小規模な協同事業経営では友愛組合法を原則とすべきであることを強調した (Ker 740, 741)。

② 株式会社 (Joint Stock Companies)

一般的な意見と断りつつ、マーチャント (Marchant 267-269) は、義務付けられた登記を行わない多くの違法な株式会社が存在すること、カー (Ker 741) は、株式会社に関する法律は非常に複雑で、多くの株式会社が全く機能していない現状について証言した。

ヒューズは、より詳細な株式会社登記法（以下、会社法）の課題を提起した。現行の会社法では、取締役を毎年3分の1ずつ再選出しなければならず、パートナー（取締役）の人数が多ければ

多いほど煩雑になる。例えば、常任取締役3名の選出、資本金の株式への分割、株式の譲渡義務など、38項目の煩雑な要件を現行会社法は課しており、個人や少額の私財で株式会社を設立するには不適當であると述べた（Hughes 431, 432, 457）。

一方で、ラドローは1848年株式会社破産法（以下、1848年破産法）に言及し、この法律が会社倒産に対する負債リスクの公正な分担を促したと主張した（Ludlow 35, 36）。ラドローは、協同組合が会社法に基づいて設立する一番の問題を「無限責任」と見ていたことから、パートナー間の責任リスクを緩和する1848年破産法に一定の効果を認めていた。

③ 土地・土地有価証券（Land and Landed Securities）

1850年委員会は、中産階級と労働者階級の土地（土地有価証券）及び家屋所有への強い要望を取り上げた。エリス（Ellis）委員の労働者階級の貯蓄の問題は法律にあるかとの問いに対して、住宅協同組合の組合員ボウリーは、正当な投資方法の欠如を指摘した。ボウリーはまた、労働者が十数年という期限付きの借地に家屋を立てることに将来的な不安を抱えており、実際、彼らは見て感じられる財産を手に入れようとする傾向が非常に強いと証言した（Bowley 413）。ミルバンクもまた、労働者階級の土地所有の熱意は相当なもので、オコナー氏の土地計画¹⁹に多数の労働者階級が賛同したことは、労働者階級の不安の表れであったと発言している（Millbank 533, 560, 561）。

しかし、これらの土地所有の要望に対して、イギリスにおける不動産の所有、譲渡手続き、調査が非常に複雑で高価であること、また土地取引が仲介役の弁護士の信用にのみに依拠するなどの問題点が指摘された²⁰。ミルバンクは、協同組合が組織として土地の共同所有を許されるならば、労働者階級の土地所有を目的とする貯蓄も促進されると証言している（Millbank 507, 533-541）。土地の所有権申請の簡素化と譲渡手続きの短縮化によって土地投資の課題を解決する案は、地主階級の土地所有権の保証にもつながり、階級の分け隔てなく、国民の満足度を高め、貯蓄銀行に同額の貯蓄をするよりも、道徳的效果が高いとする複数の証言があった（Stewart 286-291; Mill 954-960, 961）。

下層階級による土地投資の奨励に反対するカーは、現行の不動産法が小額または中程度の金額の土地投資を抑制することは有益であり、不動産法が簡素化されて投資が安全かつ容易になるのであれば、これ以上の措置を不要と述べた。しかし、土地の権利関係の調査には膨大な費用と手間を要するため、少額投資の排除は妥当であると、カーは主張したのである（Ker 680-685）。

④ 有限責任（Limited Liability）

多くの証人が、協同組合に限らず、すべてのパートナーシップや会社に「有限責任」を導入することに賛成した。しかし、証言の細部に立ち入ると、協同組合の有限責任制の適用についての見方は異なっている。ラドローは、協同組合というよりもフランスの合資会社（Commandite Partnership;

¹⁹ チャーティスト運動の指導者オコナー（Feargus O'Connor）が発案したもので、1843年の土地計画では、労働者の少額資金を集め、地主から農地を買い、労働者を入植させようとしたものである。

²⁰ 以下の証言。Rep iii; Millbank 952, 953; Neale 148, 149; Stewart 278-280.

以下、合資会社)の有限責任制について述べていた (Ludlow 14-36, 106-124, 133-136)²¹。

一方で、ヒューズや J. S. ミルは、労働者階級の少額投資に「有限責任」は必ずしも必要ではないと見ている (Hughes 487-495; Mill 847-849)。また、J. S. ミルは「労働者階級に関連する責任制限の大きな価値は、(労働者階級の)貯蓄を促進することでもなく、貧乏人が金持ちに資金を貸し出すことを可能にすることでもなく、金持ちが貧乏人に資金を貸し出すことを可能にすること」(Mill 847)であると断言した。つまり、有限責任制を求めるパートナーは、協同組合を設立する労働者階級ではなく、労働者階級以上の富裕な階級の出資に必要であるとする。また、有限責任制の承認で、慎重で注意深い人が、責任が無制限であればできないような事業に参加できるようになり、中産階級や庶民階級の投資も促進されるとの証言もあった (Ludlow 116; Wilson 358-364, 379)。

協同組合推進者で労働者階級出身のジョーンズもまた、「労働者階級が協同組合と連携した有限責任制の確立を要望した」とされる。しかし、ジョーンズは労働者間のパートナーシップであっても、同程度の資産を有する者同士でなければ、リスクが不平等となり、パートナーシップは成立し難いと補足しただけであった (L. Jones 986-988)。

これらの有限責任制導入の要望に対し、カーは一般に商業目的の資本が豊富にあるイギリスでは有限責任制下の商取引の認可が不都合を生じさせると証言した (Ker 665, 688-691)。カーはイギリスでは法律、商業の慣習や概念が確立されていることから、新たなパートナーシップや商業システムを構築すると多くの弊害が生じることを危惧した。一方で「事業が非常に大きな資本を必要とするか、リスクがあるために人々が事業に資本を投じることを望まない場合、あるいは事業が取締役によって管理されるような場合でも、その目的が妥当かつ公正であれば、有限責任を認めるべきである」(665)とも考えていた。つまり、そのような事業の利点、安全性を判断する機関、不正や破産の防止規定などを設けた上で、より安価で「有限責任」を認可すべきであると主張した。

しかし、カーは大資本を要する有益な事業でも「有限責任」の適用を全面的に認めていたわけではなかった。カーは実際、自らも顧問として加わった、法廷弁護士や国会議員などの専門家で設立され、安全で立派な名目を持った不動産投資事業を例に挙げ、その事業が十数年後に 20 パーセントの損失を抱えて清算されたことから、上流階級にとっても常に「良い投資」が存在するわけではないと主張した。その上で、カーは、下層階級にとって少額の「有益な投資」を探すことは無駄であり、3 パーセントの国債 (コンソル) が最良であると提言した (Ker 667)。

⑤ 譲渡 (Transfers)

一般的な意見として、カーは労働者階級の投資案の最大の目的を、投資対象の譲渡が確実で容易である点を重視した。スラニーが大規模な労働者向け住宅建設事業の投資資金が取締役の持ち逃げされた事例を挙げたように、そうした投資は高い確率で失敗しており、パートナーシップ事業の投

²¹ フランスでは 1807 年商法典により、全株主が有限責任である株式会社 (société anonyme) が認可制で認められた。しかし、政府の認可基準が厳しいとの批判から、1808 年に加えられた新条項により、合資会社 (société en commandite) の経営に参加しない出資パートナーにも、政府の認可なく有限責任が認められるようになった。詳しくは、作道 (1980) を参照。

資案に全面的な反対を示したのであった（Ker 672）。一方、株式や土地の譲渡について、ラドローは賛成の立場をとっている（Ludlow 125, 126）。また、ニールは会計監査や財務報告を確実にした上で、持分の譲渡に賛成している（Neale 166）。しかしながら、両者とも協同組合への適用を意図して発言しているかについては疑問が残る。

(3) 委員長報告案及び最終報告書

最終報告書には、スラニーが項目毎にそれぞれの証言の賛成や反対を編纂した委員長報告案と、それを委員会ですらに検討・修正し、議会で正式な最終報告が記載されている。委員長報告案では地方事業投資に言及し、勅許ではなく、地方行政を包括する一般法の「無限責任」問題自体の検討が提案されていた。しかし、最終報告では大掛かりな改正法の提案は控えられた。

最終報告書は冒頭で、「中産階級および労働者階級が貯蓄を確実に投資するための障害を取り除くことの重要性は、いくら強調してもし過ぎることはない」と宣言する。しかし、土地や抵当証券投資に関する現行法の弊害は、既に別の「委員会の検討中であり、小規模な譲渡と抵当権に関する印紙税の義務を軽減する措置が現在下院に提出されているため、この問題についてこれ以上詳細に述べる必要はない」とした。

その上で、委員会報告書は2つの問題を取り上げ、議会に「速やかに対処することが急務である」という強い意見を表明した。第一に、国王は議会法に基づき、「パートナーの責任を制限する権限が与えられている」にもかかわらず、その権限はほとんど行使されず、しかも勅許状の取得には「議会法を取得するよりも大きな費用」がかかる。そこで委員会は、「かかる勅許状は、細心の注意を払いつつ、はるかに合理的なコストで付与されるべきであると提言」した。

第二に、委員会は「産業事業に資金と労働力を結合しようとする労働者の団体の妨げとなっているパートナーシップ法」の問題を提起する。「個々の勤勉な人間が、自分たちで決めた規則のもとに、少ない資本で共同して働き、自分たちで選んだ経営者に指導され、生産した商品を共通の利益のために販売し、その利益を資本と労働力の提供者に一定の割合で分配する」ところの協同組合が抱えた問題である。現行法では、「パートナーの不正行為に対する効果的な救済策はなく、相互統治のために合意された規則を実施するための略式な方法もない」。また「出資額が少額であるほど、また組合に加入する人数が多いほどより深刻になる」。こうした障害を取り除くよう「法律の運用を簡素化し、取引の活力を高めるために立法府が考案するあらゆる手段から、最終的な利益がもたらされることを、本委員会は確信している」と表明したのである²²。

キリスト教社会主義者など協同組合推進者らは、中産階級と労働者階級による共同事業における最大の問題点が「無限責任」を原則とする現行パートナーシップ法自体にあると認め、その改正を検討するよう議会に強く求めたのであった。しかし、それが議会審議に結びつくことはなかった。

²² 以上、*Report from the Select Committee 1850*, iii-iv.

Ⅲ. 1851 年下院特別委員会

(1) 委員会設置の経緯

1850 年委員会報告を受け、1851 年 2 月にスラニーはパートナーシップの問題を解決すべく、再び特別委員会設置の動議を議会で下院へ提出した²³。農業労働者には既に政府が救済対策を検討していることから、スラニーはこの動議で、産業労働者にとっての現行パートナーシップ法の問題に言及した。この問題が解消されれば、大衆の消費は増大し、輸入による関税の増収や国内産業の増益が見込まれ、さらに地主も土地需要の増大が得られ、結果的に全国民に有益であると主張した²⁴。

スラニーはまた、産業分野の自由な資本の活用を拒む法律が国の財政を悪化させており、1844/45 年の保健委員会で示されたように、300 万人もの知的で勤勉な労働者が劣悪な環境に置かれていると説明した。イギリスには資本と労働力が豊富にありながら、その結合を妨げる法律のために、多くの健全な労働者がイギリスを去り、労働者の大部分が怠け者や失業者や低賃金労働者に陥り、そして海外移民の流入を引き起こしている、とスラニーは非難したのである。スラニーの分析によれば、こうした法律問題は①資本の自由な活用が抑制されていること、②地域改良事業に「有限責任」を認可するためさえ、議会の制定に高額な費用がかかること、③パートナーシップ事業経営自体が難しく、また簡易調停の便宜がないこと、これらに起因していた²⁵。

スラニーはエルドン卿の「パートナーは最後のシリリングと最後のエーカーまで責任を負わなければならない」²⁶という言葉を借り、現行法の無限責任制度が起業や雇用を妨げ、下層階級においては隣人の福祉と自己の利益への団結をも阻んでいると主張した。しかし、パートナーシップ法は投機防止には適しており、そのため、スラニーは法律で国民に干渉するのではなく、国民が自らの問題を管理できるような制度こそが国益であると言う。資本の自由化と提案した改善措置の公正な実行で、産業の再生、雇用の増加、消費の増大、資本の一層の蓄積から、他のどのような政策よりも大きな利益が生まれる、とスラニーは表明したのである²⁷。

他方で、1850 年委員会委員でもあったラブーシェアは、イギリスに有限責任制を導入することの効果と弊害を天秤にかけ、スラニー案への賛否を決めかねていたが、特別委員会の設置には賛同した。彼は労働者階級が保有する資本（貯蓄）を自由に使用し、協同組合を設立することへ異議は示さなかったが、労働者の貯蓄は「大きな利益を得る可能性よりも、投資の完璧な安全性と換金性を保証することに目を向けなければならない」との旧議員の発言を引用し、労働者階級の最適な投

²³ HC Deb. vol.114 cols.843-850, 20 February 1851.

²⁴ HC Deb. vol.114 cols.843-845, 20 February 1851.

²⁵ HC Deb. vol.114 cols.845-848, 20 February 1851.

²⁶ ジョン・スコット (John Scott, 1st earl of Eldon, 1751-1838) は 1801-1827 年の長期に渡り、イングランド大法官を務め、債務者の刑罰としての投獄の廃止に反対した人物でもある。

²⁷ HC Deb. vol.114 cols.843-849, 20 February 1851.

資先として貯蓄銀行と公債を推奨した²⁸。また、パートナーシップ法の大規模な改正とならないようにとのラブーシェアの提言から²⁹、動議をパートナーシップ法改正「案」から、同法を改善するための「便宜」の検討と修正することで、特別委員会の設置が承認された。

(2) 1851 年委員会の設置

スラニー動議の審議を経て「パートナーシップに関する法律、及び有用な事業と労働者の追加雇用を奨励する目的で責任の制限を容易にする便宜」(*Report from the Select Committee 1851, ii.*)を検討する特別委員会が、再び任命されさた。

まず、1851 年下院特別委員会（以下、1851 年委員会）の委員構成は表 3 に示す通りである。1851 年委員会は、前年の 1850 年委員会に比べて、トーリー党議員の割合は 18 名中の 3 名に減少し、反穀物法同盟の指導者コブデンなどの急進派も含めた自由主義的な意見を有する議員が大多数を占めることになった。地域的には、アイルランド、ウェールズや北部の諸島出身議員に広がった。

表 3 1851 年委員会の構成

委員	党派	職業、出身地、血縁、経歴、その他
H. Labouchere [#]	ホイッグ	商務庁長官、ベアリング商会の家系、ロンドン
R. A. Slaney (長) [#]	ホイッグ	法廷弁護士、ウェスト・ミッドランド
R. Cobden	急進派	反穀物法同盟の指導者、キャラコ捺染工場経営
T. H. S. Sotherton	トーリー	ノース・ウィルトシャー、後の貧困法委員会議長
W. Ewart [#]	ホイッグ	法廷弁護士、ランカシャー
J. Heald [#]	トーリー	綿紡績工場・銀行経営、チェシャー
J. Ellis [#]	ホイッグ	銀行を含む会社経営、鉄道会社会長、レスターシャー
J. A. Smith [#]	ホイッグ	貿易会社・商業銀行経営、ウェスト・サセックス
A. Anderson [*]	急進派	オクニー・シェットランド（諸島）、水産業等の事業経営
D. Morris	ホイッグ	銀行家、ウェールズ、貧民法改善案に投票など名望家
C. P. Fortescue	ホイッグ	アイルランド、アングロ・アイリッシュの旧家出身
G. Glyn	ホイッグ	ロンドン最大プライベート銀行経営、鉄道会社会長
H. Tufnell [*]	ホイッグ	エッセクス出身→落選→デボンポート（デボン）で再選
T. Egerton	トーリー	チェシャー、男爵位継承、大地主
J. A. Roebuck [*]	急進派	インド生まれ、1824 年～急進派と親交、法廷弁護士
J. Pilkington ^{**}	ホイッグ	綿製造業経営者、ランカシャー
W. Evans ^{**}	ホイッグ	鉛鉱山、製鉄所、綿工場経営、銀行所有、ダービーシャー
W. Wrightson ^{**}	ホイッグ	ヨークシャー郊外の大地主、法廷弁護士

(注) [#] は 1850 年委員会にも指名された議員。^{*} が退任し、^{**} が追加で任命された。

(出典) *Report of Select Committee 1851, ii* をもとに著者作成。

²⁸ HC Deb. vol.114 cols.849-850, 20 February 1851.

²⁹ HC Deb. vol.114 col.850, 20 February 1851.

1851年委員会で証言した者のリストは表4に示している。おそらくこの委員会がパートナーシップ法の特典部分の改正を専門的に検討する場として設定されたことにあったと推測されるが、それにしても、労働者階級の証人も協同組合経営に関係する者もない。一方で、証人には国内外のパートナーシップ法の専門家のレヴィ、シーバー、ブラウン、金融及び海外貿易を生業とするタウンゼント、コットン、ホーズ、クラークが召集された。証人全員が中産階級であり、自由貿易に向けた法改革を推進したフィリモアをはじめ、自由主義的な意見を持つ委員が多数を占めた。

表4 1851年委員会の証人

証人	職業
John George Phillimore	法廷弁護士、ミドル・テンブル法曹院の指導者
Leone Levi	大陸パートナーシップの専門家
John Howell	1850/51年委員会委員 Ellis の会社（倉庫業）の共同経営者
Henry Sieber	フランス合資会社の専門家
James Stewart*	法廷弁護士（法改善協会に所属）
Turner Townsend	フランス服飾品の輸入業（St. Etienne のリボン）
Robert George Cecil Fane	法廷弁護士、破産裁判所設立委員会委員、鉄道会社取締役
William Cotton	元イングランド銀行総裁
Francis Carnac Brown	英国インド協会（後のインド改革協会）の委員
William Hawes	ロンドンに拠点を置く貿易商人
John Chandler Bancroft Davis	アメリカ公使館秘書（マサチューセッツ州、元弁護士）
Matthew Clark	ワイン・蒸留酒の仲買人・代理店経営者
Thomas Carr Lietch	事務弁護士（ノースシーلز地区）、公務員
Edwin Wilkins Field	事務弁護士（商務省の委託で破産法改正案作成）
John Duncan	事務弁護士（グラッドストーン委員会の証人）

（注）* は 1850 年委員会と重複する証人。

（出典）*Report of Select Committee 1851*, xxii をもとに著者作成。

（3）委員会の主要調査項目に関する証言の検討

1851年委員会報告書も1850年委員会報告書と同様に、重要検討項目として、①資本（Capital）、②合資会社（フランス型）、③有限責任、④投機（Speculation）を取り上げた。まず、①（有限責任制の導入による）資本の活用を進めるために、委員会は若者の起業機会の創出、多様な資金調達手段の付与、利子の軽減（Townsend 381-383）、名望家の支援するコミュニティ事業投資の促進（Stewart 332-340, 345-351）などの賛成意見、一方で金融システムの融資に依拠する債権者や取引先の不利益などの反対意見（Cotton 575, 576）、こうした両者の立場の違いを示した。

次に、②合資会社について委員会報告は、パートナーシップ法の改正無くして合資会社設立の恩恵にあずかれない（Fane 567, 568）として、有限責任制の採用を求める意見の一方で、無限責任経営パートナーの裁量の範囲の見極めが難しいこと（Cotton 574）など、多くの課題を指摘した。

しかし、③の有限責任については、その導入を推奨する証言のみが取り上げられ³⁰、1837年委員会とほぼ同様に、フランスやアメリカの有限責任制の利点は示されるものの、イギリス型の現実的な導入案についてまでは示されることはなかった。しかし、有限責任制の導入へ全面的な反対を表明していたコットンとホーズは、すでに確立した金融制度を有するイギリスでは、有限責任の導入は債権者や取引先のリスク拡大につながると繰り返した（Cotton 574-576; Hawes 633-636）。

1851年委員会報告書には「有限責任」に関する委員会の質問状と、それに対する前委員会の証人や統計学者のポーターらの「回答書」が添付されている³¹。委員会の質問は、株式会社やパートナーシップに有限責任制を導入することの是非を問うものであったが、労働者福祉の向上のための地域事業の促進を希求するスラニーの意向が強く反映され、有限責任の適用は有益な地方事業が中心で、銀行業など投機的な性質を持つ資本を扱う事業は予め除外されていた（App. 159）。表5に示すように、カーを除いて、回答者のほとんどが有限責任制の導入に賛成していた。

表5 有限責任の是非に関する質問への回答

回答者	職業	LL	回答の主な内容*
J. S. Mill	哲学者、経済学者	賛成	パートナーと投資金額の公開
Charles Babbage	数学者、哲学者	賛成	発明に対する投資の促進
E. Holroyd	破産委員	賛成	現行の勅許（許可）制で適用
G. R. Porter	統計学者（商務庁）	賛成	国内資本の海外流出防止、国益増進
H. B. Ker	法廷弁護士	反対	商業・地域事業にLL制の出資は不要
J. M. Ludlow	法廷弁護士	賛成	銀行もLL制適用、無規制の譲渡反対
Load Brougham	元大法官	中立	パートナー名公開、監査機能の強化
Alderman Hooper	元ロンドン市長	中立	破産法のさらなる改正
H. J. Enthoven	不明	賛成	仏民法の適用、製造・商業にLL制適用
Van der Ondermeulen	オランダ枢密顧問官	賛成	PLの開示、オランダLL制の利点
W. T. Mark	グラナダ王国の領事	賛成	払込額の開示、スペインLL制の利点
Sir G. Rose	大法官裁判所主事	賛成	公示の原則のもと、全業種にLL制適用

（注）回答順に記載。LLは有限責任、PLは損益計算書を示す。* LL制導入の条件、賛否の理由を表記。

（出典）*Report of Select Committee 1851*, 159-174 をもとに著者作成。

「有限責任」導入に賛成の回答を見ると、投機に陥りやすい業種を除外し、勅許の付与基準を緩和する施行案や海外の有限責任制の改善案を、イギリスで一斉または段階的に適用する案が出されている³²。有限責任の導入の効果については、表5のコメント欄に示すように、投資資金の海外流

³⁰ 証言は以下の通り。Phillimore 32, 33, 87-89; Stewart 318 et seq; Clark 865-871; Lietch 879 et seq.

³¹ ベンガル商業会議所所長（James Norman）の手紙も添付され、「所内では賛否両論あるが、ベンガルなどの未開発地域の大規模公共事業では、有限責任制は不可欠である」との記載がある。

³² 提案者は以下であった。Mill, Babbage, Holroyd, Porter, Ludlow, Enthoven, Ondermeulen, Mark, Rose.

出の防止 (Porter), 国内産業への発明に対する投資の促進による技術進歩への期待 (Babbage), 国内産業の活性化及び雇用の促進 (Holroyd; Porter), 公正な競争機会の確保 (Porter) などが挙げられた。ラドローの回答によれば, 合資会社は「古いコモンローの原則に基づいて構成された比較的少数のパートナーからなるパートナーシップ, つまり譲渡可能な株式は存在せず, 新しいパートナーは全員の同意によってのみ承認されるパートナーシップ」によく適合する組織であり, 株式の自由譲渡及び有限責任が認められた株式会社と区別すべきものであった。ラドローは, 株式の自由譲渡に加え, 取締役の有限責任も承認されている株式会社では, 経営に無責任な「藁人形 (straw man)」のごとき取締役に経営が任され, 多くの事業が失敗に追い込まれていることを指摘した。ラドローは合資会社と株式会社を明確に区別し, 協同組合にもその適用を求めたのである (App. 167-170)。

一方, 唯一の「有限責任」反対者のカーは, 法改正は重大であるため, 事前にどの業種に適するかデータの収集を提言した。カーは 1850 年委員会以降, 協同組合にも有限責任の勅許取得費用の引き下げが認められつつあることを評価し, 慎重を期した改善策の検討までは否定しなかった。しかし, カーは, 小規模な株式会社の生産性の低さ, 道路建設などの地方の小規模事業の利益率の低さといった根本的な課題を示し, 「地方企業の支援」策としての有限責任制の採用を否定した。そのような事業では, 有限責任の取締役に由来する未熟で不誠実なマネジメントにより, 利益どころか, 高い確率で損失が生じることになり, 中産階級の出資は見込めないと答えた (App. 165-167)。

④「投機」の問題は, 1720 年泡沫会社禁止法以来³³, 有限責任制の導入の議論と表裏一体のものとして扱われてきた。タウンゼントの証言でも, 投機の一番の防止策は事業に責任を負う実際の経営者の手腕にあるとされた (Townsend 410-417)。しかし, 銀行など不確実性が高く, 高度な信用を必要とする大規模事業の経営は個人や少数の経営者の手にあまり, 無限責任では誰も経営者になりたがらないこと (Phillimore 42, 43), こうした証人の意見を確認するにとどまった。

一方で「有限責任」に反対する証人は, 「有限責任」は冒険的な経営の末に多数の損失の被害をもたらしていること (Cotton 576, 577) などの旧来の投機に関する問題を繰り返し証言した。

(4) 委員会報告における提言

しかし, 委員会の最終報告書は極めて慎重な姿勢を示すことになった³⁴。現在のパートナーシップ法は, イギリスの「商業的性格と人口および財産の急速な増加に鑑み重要で, 慎重かつ早急な改正が必要である」が故に, 「法律と商業の十分な知識を持つ委員会を任命し, 現行法の整理を行うだけでなく, 国の状況の変化に応じた法の改正を提案することを勧告」した。そしてこれが実現するまで, 以下の暫定措置を提起する。

³³ 1825 年泡沫会社禁止法は廃止されたが, 株式会社の投機問題が解消されたわけではなく, むしろ, 有限責任をめぐる問題を再浮上させた (林 1968, 27)。

³⁴ 以下, *Report of Select Committee 1851*, iii-ix.

第一に、地域の水道、ガス、道路、橋など「公共の利益と個人の利益を同時に約束する多くの有用な事業」、あるいは「人口の多い地区で食料品やその他の必需品を販売するための大規模な店舗で、小規模な株主の合資によって支えられている事業」に有限責任を認め、中産階級と労働者階級の「共同の事業投資を妨げているあらゆる障害を取り除くこと」の提言である。具体的には、「権限のある当局の監督」のもと³⁵、「不正行為を防止するために必要な予防措置を講じる規則を定め、公表し、その規則を遵守した上で特許状を付与する」ものであった。

第二に、「貸手が融資額を超えるリスクを負うことなく、追加資本を容易に借りられる方法」の提言である。具体的には、「12 か月を下らない期間、その資金が使用される事業の利益率に応じて変動する利率で資金を貸し付ける権限を与え、その貸付金の返済請求は他のすべての債権者の返済請求よりも後回しにすることを提言する」。この場合、「不正行為を防止するために適切かつ十分な規制が設け」られ、さらに「定款上の各株主の責任を、事業に必要な資本金の倍額とすること」（いわゆる「株主の二重責任制」）が望ましいと補足した³⁶。

1851 年特別委員会の討議はイギリス産業界全体のパートナーシップにまで拡大し、イギリス社会全体パートナーシップの変更、つまり大掛かりな社会改革につながるとの懸念から、かえって、協同組合への中産階級のパートナーの参加を遠ざける結果となった。

IV. 議会下院における審議

1851 年特別委員会報告書を議会下院に提出した後、スラニーは労働者階級向けの投資の妨げとなっている課題を検討する常任・無報酬委員会の設置に関する動議を議会下院へ提出し、「労働者階級 [の起業及び合資事業のための] パートナーシップ法 ([] 内筆者)」³⁷が審議されることになった。動議は現行パートナーシップ法を廃止することなく、労働者階級に中産階級を加えた個人資産の自由な運用の検討を目的とした。18 世紀の運河事業や 1840 年代の鉄道事業投資が国益を大幅に増進したことから、次の一手となる新たな事業投資案の検討にあたり、①有益な公益事業におけるパートナーの無限責任、②煩雑で高額な「有限責任」勅許の取得費用、③パートナーシップ自体の課題を調査する委員会の設置という 3 つの課題が示された³⁸。

ラバーシェア商務庁長官は労働者階級のパートナーシップ事業を容認しつつも、資本の利益と労働の利益の一体化を図る労働者の共同組織（＝協同組合）は、上・中流層とは異なる思想の上にあり、またその共同組織は株式会社とも異なると指摘した。ゆえに、有限責任制の導入だけでなく、パートナーシップ法の改正につながると、さらなる慎重な調査を求めた。一方で、ラバーシェアは郷土愛を育む国内産業投資における有限責任制の承認は推奨した³⁹。商業銀行家（ホイッグ）スミ

³⁵ Saville (1956, 421) は、この当局は商務省であると指摘する。

³⁶ Saville (1956, 422) によれば、これはフランス型「合資会社」の折衷案である。

³⁷ HC Deb. vol.119 cols.669-687, 17 February 1852.

³⁸ HC Deb. vol.119 cols.669-674, 17 February 1852.

³⁹ HC Deb. vol.119 cols.674-678, 17 February 1852.

スは、労働者階級の貯蓄の最大の課題は利回りでなく、両委員会が報告したように貯蓄預金の流動性にあり、少額出資のパートナーシップの一番の課題は紛争解決の簡易的便宜がないことであると強調した⁴⁰。それに対してコブデンは、その問題は法律上の問題であって、有限責任の方は商業の問題であると反論した。コブデンは自由主義的見解から、全てのパートナーや会社有限責任を適用するよう主張した。ただし、コブデンは現行の社会システム（労使関係）の変更には反対の意向を示し、「有限責任」は労働者階級に公平な起業機会を与えると述べたに過ぎない⁴¹。

協同組合支援者とされたソザロン（トーリー）⁴²は、労働者階級の関心は自己の少額貯蓄のリスクではなく、組合内の紛争調停の手段にあり、友愛組合法の改正による救済措置の検討を提言した。ソザロンは、融資による協同組合への資金調達を奨励し、有限責任制には反対した⁴³。閣僚の第一海軍卿ベアリング（Francis Baring, ホイッグ）は、コブデンの自由主義的主張に反対し、企業家精神（spirit of enterprise）や資本が不足する外国の話ではなく、イギリスはその両者を有することから、有限責任制の導入は市場競争の激化を招くと危惧した。そしてイギリスでは、利益率が最低水準まで低下することのない資本供給がなされているかといった商業への識見から、全面的な有限責任制の導入には至らないのだと主張した⁴⁴。これらの意見を踏まえてスラニーは動議を撤回した。

翌月、スラニーは協同組合事業に対する中産階級の支援を断念し、有限責任条項を省き、労働者階級のパートナーシップを合法化する産業節約組合法案を提出した⁴⁵。スラニーは労働者階級の貯蓄の安全な運用を検討した結果、1850年および1851年の特別委員会で、少額貯蓄の有効な投資案が要請されたと説明した。スラニーは、労働者の貯蓄を起業に活用できない法制度は甚大な問題であると、労働者階級のパートナーシップの認可のため、紛争・不正の訴訟の便宜、組合員の選出した取締役による組合財産の投資の便宜、紛争解決の簡易法廷の設置を要請した。労働者階級のパートナーシップ法は、友愛組合法の条文の拡張に過ぎないことが強調され、さらに組合員の責任は制限されない（＝無限責任）こと（第11条）が加筆されたことで、異議や採決なく承認された。

おわりに ——結論と若干の展望——

以上、1850/51年の2回に及ぶ特別委員会報告書とそれらの提言を受けた議会下院における審議の分析から、1852年法案の形成過程で浮上した協同組合に対する法人格の付与と有限責任制の導入の背景を再考し、1852年法に有限責任制を盛り込めなかったことの協同組合経営への影響を展望した。第I節では、1852年法案のスポンサーとなったスラニーに焦点を当て、特別委員会設置

⁴⁰ HC Deb. vol.119 col.679, 17 February 1852.

⁴¹ HC Deb. vol.119 cols.680-684, 17 February 1852.

⁴² コールはソザロンを1852年法の成立に真っ先に貢献した人物とした（Cole 1944, 125=1975, 188）。

⁴³ HC Deb. vol.119 cols.684-685, 17 February 1852.

⁴⁴ HC Deb. vol.119 cols.685-687, 17 February 1852.

⁴⁵ HC Deb. vol.119 col.1257, 18 March 1852.

に至る経緯を示した。彼は、労働者階級の福祉向上を目的とする協同組合事業に中産階級の投資を引き入れることで「共助」を実現しようとしたのであった。第Ⅱ節では、1850年特別委員会報告書の分析により、労働者階級を含む協同組合関係者の証人が協同組合の設立や経営に関する便宜を要望したこと、その際、より有益な協同組合事業に中産階級の出資や経営参加が必要とされているにも拘らず、「無限責任」であることによってパートナーとしての参加を妨げられていることが注目された。第Ⅲ節では1851年特別委員会により「有限責任」の問題が主題とされた。しかし、議論はイギリス産業界全体を対象とする有限責任制の導入にまで及んだものの、大規模な社会改革となることへの危懼から、協同組合への有限責任制の承認は論外とされた。第Ⅳ節では、両委員会報告の提言を受けた議会で下院における審議を分析した。議会審議では、水道などの事業に加え、生活必需品の供給網、つまりライフラインとしての消費組合といった、公益に資する協同組合事業以外の「商業」や株式会社における無限責任制が支持され、生産組合を含む産業企業への一般的有限責任制の採用は先送りされた。そのため、協同組合は従来の組織形態のままで法認されたのである。

キリスト教社会主義者やスラニーは協同組合の生産・卸売組合や地域の公共事業への拡大を目指し、有限責任制を導入して中産階級のパートナーに協同組合への出資を試みた。スラニー議員に託すことで特別委員会の設置は実現し、2年に及ぶ特別委員会討議を経て成立した1852年産業節約組合法は、「労働者階級の相互扶助パートナーシップ」としての協同組合は法認したが、「生産」や労働者階級の福祉を「共益」とする中産階級の出資・経営パートナーへの有限責任制を認めなかった。有限責任制による中産階級との「共助」の道を絶たれ、労働者階級主体の経営を余儀なくされた協同組合だが、その発展に必要とされた次の一手についての考察は、別稿に譲る。

【参考文献】

- Cole, G. D. H. (1944). *Century of co-operation 1844-1944*. George Allen and Unwin for the Cooperative Union Limited, London (= 1975, 中央協同組合学園・コール研究会訳『協同組合運動の一世紀』光の家協会).
- Gurney, P. (2015). *Wanting and having: Popular politics and liberal consumerism in England, 1830-70*. Manchester University Press.
- Gurney, P., Gurney, A. R., & Gurney, P. W. (1996). *Co-operative Culture and the Politics of Consumption in England, 1870-1930*. Manchester University Press.
- House of Commons (1850). *Report from the Select Committee on Investments for the Savings of the Middle and Working Classes: Together with the Proceedings of the Committee, Minutes of Evidence, and Index*. House of Commons, 5 July 1850.
- House of Commons (1851). *Report from the Select Committee on the Law of Partnership: Together with the Proceedings of the Committee, Minutes of Evidence, Appendix, and Index*. House of Commons, 8 July 1851.
- Lambourne, D. (2008). *Slaney's Act and the Christian Socialists: A Study of How the Industrial and Provident Societies Act, 1852 Was Passed*. Lincolnshire: David Lambourne.
- Loftus, D. (2002). Capital and community: Limited liability and attempts to democratize the market in mid-nineteenth century England. *Victorian Studies*, 45(1), Victorian Investments, 93-120.
- Patmore, G., & Balnave, N. (2018). *A Global History of Co-operative Business*. Routledge.
- Saville, J. (1956). Sleeping Partnership and Limited Liability, 1850-1920. *The Economic History Review*, 8 (3), 418-433.

Wilson, J., Webster, A., & Vorberg-Rugh, R. (2013). *Building Co-operation: A Business History of the Co-operative Group, 1863-2013*. Oxford: Oxford University Press.

小梁吉章 (2012) 「パートナーシップの法人格と当事者能力——日本とフランスの比較検討」『広島法科大学院論集』8, 21-59 頁。

作道潤 (1980) 「19 世紀フランスにおける株式会社制度の発展 (1807-1867) -1-C.E. フリードマンの業績によせて」『神戸学院経済学論集』12 (3), 179-222 頁。

中川雄一郎 (2002) 『キリスト教社会主義者と協同組合—E. V. ニールの協同居住福祉論』日本経済評論社。

林道義 (1967) 「イギリスにおける株式会社『有限責任法』成立の経済史的背景」『土地制度史学』9 (3), 24-44 頁。

松浦陽子 (2022) 「イギリスにおける初期の協同組合経営——1852 年産業節約組合法の成立前を中心に」明治大学大学院『政治経済学研究論集』10, 107-124 頁。